

川重冷熱工業株式会社

 滋賀工場 本店 Tel. (077) 563-1111 <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>


平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大黒 一豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,948	4.6	316	△35.1	250	△48.9	14	—
23年3月期	15,250	△6.5	488	△20.0	491	△19.8	△133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.87	—	0.4	2.2	1.6
23年3月期	△7.92	—	△3.3	4.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 10百万円 23年3月期 △155百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,278	3,951	32.2	235.32
23年3月期	10,897	3,986	36.6	237.42

(参考) 自己資本 24年3月期 3,951百万円 23年3月期 3,986百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	327	△1,087	△51	327
23年3月期	962	△519	△52	1,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	—	1.3
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	344.8	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		22.9	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	3.2	50	△27.3	50	—	20	—	1.19
通期	16,300	2.2	400	26.3	400	59.5	220	—	13.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	16,830,000 株	23年3月期	16,830,000 株
24年3月期	40,078 株	23年3月期	38,379 株
24年3月期	16,789,922 株	23年3月期	16,793,068 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 追加情報	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	18
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 生産、受注及び販売の状況	31
6. 役員の異動(平成24年6月28日付)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や歴史的な円高による影響を受けたものの、復興需要等を起因とした緩やかな回復も見られ、景気は持ち直しつつあります。しかし、欧州政府債務危機や原油価格の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災以降のエネルギー事情の変化等により、ガス空調の再評価、省エネニーズの高まりなど、市場環境が回復しつつあります。

このような事業環境の下、受注高は、前期比6億72百万円増加の161億34百万円、売上高は、前期比6億97百万円増加の159億48百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、当事業年度後半から吸収冷温水機を中心としたガス空調による電力需要のピークカット効果が評価されたことにより、機器本体の台数が増加したため、前期比6億75百万円増加の107億99百万円となりました。また、売上高は機器本体の大型案件の完工が伸びたこと等により、前期比97百万円減少の102億34百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、ほぼ前年並みで、53億35百万円となりました。一方、売上高は、機器本体・改修改造工事共に増加したことにより、前期比7億95百万円増加の57億13百万円となりました。

利益面では、空調機器の大型案件の売上高減少等による影響並びに研究開発費の増加等により、営業利益は、前期比1億71百万円減少の3億16百万円、経常利益は、上記に加え、PCB処理費用等の環境対策費87百万円を計上したこと等により、前期比2億40百万円減少の2億50百万円となりました。当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の処理の見直しにより、法人税が1億31百万円増加したため、14百万円となりましたが、3億95百万円の特別損失を計上した前事業年度に比べますと1億47百万円の好転となりました。

②次期の見通し

当社を取り巻く市場環境が回復しつつある中で、海外販売の強化策、製品コスト並びに諸費用の低減を実行し、売上、利益の確保に取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高163億円、営業利益4億円、経常利益4億円、当期純利益2億20百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は122億78百万円となり、前事業年度末に比べ13億80百万円増加いたしました。主な増加は、売上債権及び関係会社出資金であり、主な減少は、短期貸付金であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は83億26百万円となり、前事業年度末に比べ14億16百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務であり、主な減少は、退職給付引当金であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は39億51百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3億27百万円（前期は9億62百万円）となりました。主な資金の増加項目は、仕入債務の増加による13億5百万円（同△6億37百万円）及び非資金項目である減価償却費による3億52百万円（同3億38百万円）等であり、主な資金の減少項目は、売上債権の増加による△12億39百万円（同12億71百万円）及びたな卸資産の増加による△3億35百万円（同1億96百万円）等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△10億87百万円（前期は△5億19百万円）となりました。これは、関係会社出資金の払込による支出△4億99百万円、貸付けによる支出△3億24百万円（同△1億6百万円）及び有形固定資産の取得による支出△2億16百万円（同△2億48百万円）等の資金の減少があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△51百万円（前期は△52百万円）となりました。これは、主に配当金の支払い△50百万円（同△50百万円）に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ8億11百万円減少し3億27百万円（前期は11億38百万円）となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり3円を予想しており、次期につきましても同水準の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（景気変動のリスク）

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修件数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

（原材料価格上昇のリスク）

当社製品は、鋼材や銅材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

（海外情勢等のリスク）

当社製品の一部は輸出をしております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

（大規模災害のリスク）

地震、落雷、火災、風水害、パンデミック等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害により事業活動に影響がでる可能性があります。

（情報漏洩のリスク）

コンピューターウイルスによる攻撃、不正アクセス、盗難等により機密情報が漏洩した場合、それによって当社の事業活動に影響がでる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エクセレントカンパニーの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一流の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主に適正な配当を行うとともに、従業員及び全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ROIC）を採用しております。ROICの最大化を目指す中で、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器・汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足獲得活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図ってまいります。特に、吸収式は、再生可能エネルギーを有効利用できる特性を備えているため、その関連する成長分野、海外でのビジネスチャンスにも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災及び原子力発電所事故によるエネルギー事情の変化により、その利用方法の多様化・分散化・効率化が求められるようになりました。当社は、省電力・省エネ・省CO₂など環境対策を核としたソリューション提案営業を積極的に展開し、より高度な技術要求に応えるよう努めてまいります。

空調事業では、エネルギー利用の多様化の観点と電力需要のピークカット効果から吸収冷温水機を中心にガス空調が見直されております。この様な中で、分散型発電設備（コージェネレーションシステム）からの排熱を利用できるジェネリンクや、再生可能エネルギーとして注目される太陽熱を利用できる「ソーラー吸収冷温水機」の拡販、機器単体のみでなく空調設備全体の省エネを提案するソリューション営業活動に取り組んでまいります。さらに海外では引き続き中近東、東南アジア、欧州、南米等の吸収冷温水機の需要が増加している国々に対して営業を強化してまいります。

一方、ボイラ事業においては、2011年度にモデルチェンジし、ボイラ効率を98%に高め、操作性を向上させた大型貫流ボイラ「イフリート」及び小型貫流ボイラ「KF」を中心にお客様の高効率・省エネへの要望に応じてまいります。また、長年にわたる燃焼技術の蓄積を生かした副生燃料対応ボイラの提案により受注拡大に努めてまいります。

両事業に関連する改修改造工事・メンテナンスについては、システム全体の省エネを図る提案型営業に取り組む、お客様の省エネニーズに応じてまいります。

なお、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司（中国）においては、当社製品の技術を生かした吸収式ヒートポンプが北部の地域暖房施設向けに受注及び販売が増加しており、2011年度（2011年1月～12月）において黒字化を達成いたしました。生産体制の増強・業績改善の諸策に取り組み、安定した経営に向けた改善を進めてまいります。当社としても同社の経営状況を引き続き注視してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,544	6,375
受取手形	1,233,082	※5 1,657,729
売掛金	※3 3,999,681	※3 4,781,860
製品	14,354	8,369
仕掛品	544,287	901,094
原材料及び貯蔵品	496,271	481,181
前渡金	21,752	3,450
前払費用	12,525	14,001
繰延税金資産	281,511	315,978
短期貸付金	※3 1,232,325	※3 759,232
未収入金	81,179	123,039
その他	1,273	2,434
貸倒引当金	△351,012	△321,746
流動資産合計	7,579,778	8,733,000
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	602,031	602,321
構築物（純額）	196,859	180,297
機械及び装置（純額）	449,266	417,253
車両運搬具（純額）	5,080	5,477
工具、器具及び備品（純額）	142,544	145,519
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	19,740	5,849
有形固定資産合計	※1 1,645,853	※1 1,587,050
無形固定資産		
ソフトウェア	347,605	289,686
ソフトウェア仮勘定	—	5,325
施設利用権	137	106
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	360,301	307,676
投資その他の資産		
投資有価証券	59,206	59,990
破産更生債権等	18,930	10,896
差入保証金	111,184	108,456
関係会社出資金	1	499,246
繰延税金資産	1,067,569	912,109
その他	76,481	72,887
貸倒引当金	△21,987	△13,253
投資その他の資産合計	1,311,385	1,650,333
固定資産合計	3,317,540	3,545,060
資産合計	10,897,318	12,278,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	517,260	※5 773,965
買掛金	2,530,095	3,578,535
未払金	116,314	86,518
未払費用	312,763	349,932
未払法人税等	24,615	94,861
未払消費税等	77,918	121,292
前受金	82,079	49,286
預り金	19,662	42,564
賞与引当金	293,000	299,000
受注損失引当金	196,600	281,909
製品保証引当金	89,300	96,400
設備関係支払手形	7,744	※5 12,983
その他	—	1,066
流動負債合計	4,267,353	5,788,316
固定負債		
退職給付引当金	2,564,695	2,397,109
製品保証引当金	78,500	54,300
環境対策引当金	—	36,900
資産除去債務	—	50,340
固定負債合計	2,643,195	2,538,649
負債合計	6,910,549	8,326,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	133,845	98,156
利益剰余金合計	1,302,645	1,266,956
自己株式	△16,598	△17,445
株主資本合計	3,975,046	3,938,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,722	13,223
繰延ヘッジ損益	—	△639
評価・換算差額等合計	11,722	12,584
純資産合計	3,986,769	3,951,094
負債純資産合計	10,897,318	12,278,061

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,250,262	15,948,183
売上原価		
製品期首たな卸高	10,065	14,354
当期製品製造原価	11,278,801	11,959,830
合計	11,288,866	11,974,184
製品期末たな卸高	14,354	8,369
製品売上原価	※2, ※4, ※5 11,274,512	※2, ※4, ※5 11,965,815
売上総利益	3,975,750	3,982,368
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,025,539	1,039,776
福利厚生費	248,243	245,864
賞与引当金繰入額	75,877	77,328
退職給付費用	77,386	76,545
営業見積費	※1 678,447	※1 719,424
アフターサービス費	326,842	404,556
減価償却費	83,147	99,476
賃借料	90,099	85,722
旅費及び交通費	110,991	111,411
研究開発費	※2 275,129	※2 360,671
貸倒引当金繰入額	2,567	2,659
その他	493,346	442,192
販売費及び一般管理費合計	3,487,620	3,665,630
営業利益	488,129	316,737
営業外収益		
受取利息	※3 6,490	※3 7,840
受取配当金	1,725	1,810
為替差益	—	13,162
受取保険金	2,659	3,221
貸倒引当金戻入額	6,833	7,835
投資有価証券割当益	2,808	—
その他	472	3,428
営業外収益合計	20,989	37,299
営業外費用		
支払利息	142	250
為替差損	9,421	—
固定資産除却損	6,048	8,863
環境対策費	—	※7 87,240
その他	2,417	6,896
営業外費用合計	18,029	103,251
経常利益	491,089	250,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	19,000
特別利益合計	—	19,000
特別損失		
関係会社出資金評価損	42,555	—
関係会社貸倒引当金繰入額	325,000	—
災害による損失	※6 14,500	—
ゴルフ会員権評価損	13,573	—
特別損失合計	395,629	—
税引前当期純利益	95,459	269,785
法人税、住民税及び事業税	82,000	133,000
法人税等調整額	146,498	122,099
法人税等合計	228,498	255,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,038	14,685

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,460,500	1,460,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計		
当期首残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,800	168,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	317,267	133,845
当期変動額		
剰余金の配当	△50,384	△50,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,038	14,685
当期変動額合計	△183,422	△35,688
当期末残高	133,845	98,156
利益剰余金合計		
当期首残高	1,486,067	1,302,645
当期変動額		
剰余金の配当	△50,384	△50,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,038	14,685
当期変動額合計	△183,422	△35,688
当期末残高	1,302,645	1,266,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△15,031	△16,598
当期変動額		
自己株式の取得	△1,566	△847
当期変動額合計	△1,566	△847
当期末残高	△16,598	△17,445
株主資本合計		
当期首残高	4,160,035	3,975,046
当期変動額		
剰余金の配当	△50,384	△50,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,038	14,685
自己株式の取得	△1,566	△847
当期変動額合計	△184,988	△36,536
当期末残高	3,975,046	3,938,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,250	11,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,528	1,501
当期変動額合計	△1,528	1,501
当期末残高	11,722	13,223
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△639
当期変動額合計	—	△639
当期末残高	—	△639
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,250	11,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,528	862
当期変動額合計	△1,528	862
当期末残高	11,722	12,584
純資産合計		
当期首残高	4,173,286	3,986,769
当期変動額		
剰余金の配当	△50,384	△50,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,038	14,685
自己株式の取得	△1,566	△847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,528	862
当期変動額合計	△186,517	△35,674
当期末残高	3,986,769	3,951,094

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,459	269,785
減価償却費	338,513	352,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△112,132	△167,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,000	6,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△94,900	△17,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	329,000	△38,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△79,700	85,309
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	36,900
資産除去債務の増減額 (△は減少)	—	50,340
受取利息及び受取配当金	△8,215	△9,651
支払利息	142	250
固定資産除却損	6,048	8,863
関係会社出資金評価損	42,555	—
ゴルフ会員権評価損	10,516	700
売上債権の増減額 (△は増加)	1,271,099	△1,239,618
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,817	8,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	196,912	△335,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637,550	1,305,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,042	43,373
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,502	△66,398
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,628	61,088
その他	△9,752	△12,833
小計	1,277,639	341,777
利息及び配当金の受取額	8,257	8,021
利息の支払額	△128	△250
法人税等の支払額	△323,271	△56,947
法人税等の還付額	—	35,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,496	327,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248,287	△216,293
無形固定資産の取得による支出	△172,125	△58,327
関係会社出資金の払込による支出	—	△499,245
貸付けによる支出	△106,353	△324,897
差入保証金の増減額 (△は増加)	8,546	11,155
その他	△970	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,189	△1,087,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,543	△50,740
その他	△1,566	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,109	△51,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,196	△811,459
現金及び現金同等物の期首残高	747,321	1,138,517
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,138,517	※1 327,058

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法により評価しております。</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法により評価しております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 (2) 原材料・貯蔵品	<p>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 製品保証引当金 (4) 退職給付引当金 (5) 受注損失引当金 (6) 環境対策引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。</p>

項目	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務(予定取引を含む) 社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。 「金融商品会計に関する実務指針」に基づき評価しております。
7 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 …工事完成基準
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 (2) リース取引の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 追加情報

第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第40期 (平成23年3月31日)	第41期 (平成24年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 6,449,340千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">665,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係わる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">273,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,232,325千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,050,000千円</u></td> </tr> </table>	同方川崎空調設備有限公司	665,175千円	従業員（住宅資金借入）	94千円	売掛金	273,384千円	短期貸付金	1,232,325千円	2,050,000千円	借入実行残高	一千円	<u>差引額</u>	<u>2,050,000千円</u>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 6,599,145千円であります。</p> <p>※3 関係会社に係わる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">646,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">759,232千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,150,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">118,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">119,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> </table>	売掛金	646,965千円	短期貸付金	759,232千円	2,150,000千円	借入実行残高	一千円	<u>差引額</u>	<u>2,150,000千円</u>	受取手形	118,598千円	支払手形	119,766千円	設備関係支払手形	951千円
同方川崎空調設備有限公司	665,175千円																												
従業員（住宅資金借入）	94千円																												
売掛金	273,384千円																												
短期貸付金	1,232,325千円																												
2,050,000千円																													
借入実行残高	一千円																												
<u>差引額</u>	<u>2,050,000千円</u>																												
売掛金	646,965千円																												
短期貸付金	759,232千円																												
2,150,000千円																													
借入実行残高	一千円																												
<u>差引額</u>	<u>2,150,000千円</u>																												
受取手形	118,598千円																												
支払手形	119,766千円																												
設備関係支払手形	951千円																												

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。	※1 同左
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 275,129千円 当期製造費用 ー千円 <u>計 275,129千円</u>	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 360,671千円 当期製造費用 ー千円 <u>計 360,671千円</u>
※3 関係会社に係る注記 受取利息 6,488千円	※3 関係会社に係る注記 受取利息 7,839千円
※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は4,339千円であります。	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は△3,658千円であります。
※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は1,506千円であります。	※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は3,971千円であります。
※6 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する費用及び貸倒引当金繰入額等であります。 _____	※7 環境対策費 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物の処理費用及び「石綿障害予防規則」に基づくアスベストの除去費用について見積額を計上しております。内訳は次のとおりであります。 環境対策引当金 36,900千円 資産除去債務 50,340千円 <u>計 87,240千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,299	3,080	—	38,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,080株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,384	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,374	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

第41期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,379	1,699	—	40,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,699株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,374	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,369	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,544千円	現金及び預金勘定 6,375千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金 1,125,972千円	短期貸付金に含まれる親会社預け金 320,682千円
現金及び現金同等物 1,138,517千円	現金及び現金同等物 327,058千円

(リース取引関係)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 25,946千円	取得価額相当額 3,000千円
減価償却累計額相当額 25,546千円	減価償却累計額相当額 3,000千円
期末残高相当額 400千円	期末残高相当額 ー千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 400千円	
1年超 ー千円	
計 400千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	2 当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,733千円	支払リース料 400千円
減価償却費相当額 2,733千円	減価償却費相当額 400千円
4 減価償却費相当額の算定方法	3 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第40期 (平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,219	26,250	19,969
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,510	2,800	△290
合計		48,729	29,050	19,679

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第41期 (平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,226	26,250	20,976
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,286	2,800	△514
合計		49,512	29,050	20,462

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	16,920	—	17,947
合計			16,920	—	17,947

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,985,980千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">259,050千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△2,726,929千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△117,024千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">324,406千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△2,519,547千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">45,148千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△2,564,695千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">169,535千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">61,380千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△6,484千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">58,196千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">253,865千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,985,980千円	(2) 年金資産	259,050千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,726,929千円	(4) 未認識過去勤務債務	△117,024千円	(5) 未認識数理計算上の差異	324,406千円	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△2,519,547千円	(7) 前払年金費用	45,148千円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,564,695千円	(1) 勤務費用	169,535千円	(2) 利息費用	61,380千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円	(4) 期待運用収益	△6,484千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58,196千円	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	253,865千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2%	(3) 期待運用収益率	3%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,845,661千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">293,328千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△2,552,332千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△88,261千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">294,167千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△2,346,427千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">50,682千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△2,397,109千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">163,298千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">59,719千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△7,771千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">60,510千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">246,993千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,845,661千円	(2) 年金資産	293,328千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,552,332千円	(4) 未認識過去勤務債務	△88,261千円	(5) 未認識数理計算上の差異	294,167千円	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△2,346,427千円	(7) 前払年金費用	50,682千円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,397,109千円	(1) 勤務費用	163,298千円	(2) 利息費用	59,719千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円	(4) 期待運用収益	△7,771千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	60,510千円	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	246,993千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2%	(3) 期待運用収益率	3%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△2,985,980千円																																																																												
(2) 年金資産	259,050千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,726,929千円																																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	△117,024千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	324,406千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△2,519,547千円																																																																												
(7) 前払年金費用	45,148千円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,564,695千円																																																																												
(1) 勤務費用	169,535千円																																																																												
(2) 利息費用	61,380千円																																																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円																																																																												
(4) 期待運用収益	△6,484千円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58,196千円																																																																												
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	253,865千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2%																																																																												
(3) 期待運用収益率	3%																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(1) 退職給付債務	△2,845,661千円																																																																												
(2) 年金資産	293,328千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,552,332千円																																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	△88,261千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	294,167千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△2,346,427千円																																																																												
(7) 前払年金費用	50,682千円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,397,109千円																																																																												
(1) 勤務費用	163,298千円																																																																												
(2) 利息費用	59,719千円																																																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円																																																																												
(4) 期待運用収益	△7,771千円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	60,510千円																																																																												
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	246,993千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2%																																																																												
(3) 期待運用収益率	3%																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成23年3月31日)	第41期 (平成24年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,471千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,063千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,037,009千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">67,848千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">79,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">102,491千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">144,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,641,664千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△266,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,375,293千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,255千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,349,080千円</td></tr> </table>	賞与引当金	118,471千円	未払社会保険料	17,063千円	退職給付引当金	1,037,009千円	製品保証引当金	67,848千円	受注損失引当金	79,493千円	関係会社出資金評価損	102,491千円	貸倒引当金	144,991千円	その他	74,296千円	繰延税金資産小計	1,641,664千円	評価性引当額	△266,371千円	繰延税金資産合計	1,375,293千円	前払年金費用	18,255千円	その他有価証券評価差額金	7,957千円	繰延税金負債合計	26,212千円	繰延税金資産の純額	1,349,080千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,884千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,422千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">865,891千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">55,972千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">106,431千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">89,667千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110,119千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,479,310千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△226,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,253,255千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">17,929千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,228,087千円</td></tr> </table>	賞与引当金	112,884千円	未払社会保険料	16,422千円	退職給付引当金	865,891千円	製品保証引当金	55,972千円	受注損失引当金	106,431千円	関係会社出資金評価損	89,667千円	貸倒引当金	110,119千円	その他	121,919千円	繰延税金資産小計	1,479,310千円	評価性引当額	△226,055千円	繰延税金資産合計	1,253,255千円	前払年金費用	17,929千円	その他有価証券評価差額金	7,238千円	繰延税金負債合計	25,167千円	繰延税金資産の純額	1,228,087千円
賞与引当金	118,471千円																																																												
未払社会保険料	17,063千円																																																												
退職給付引当金	1,037,009千円																																																												
製品保証引当金	67,848千円																																																												
受注損失引当金	79,493千円																																																												
関係会社出資金評価損	102,491千円																																																												
貸倒引当金	144,991千円																																																												
その他	74,296千円																																																												
繰延税金資産小計	1,641,664千円																																																												
評価性引当額	△266,371千円																																																												
繰延税金資産合計	1,375,293千円																																																												
前払年金費用	18,255千円																																																												
その他有価証券評価差額金	7,957千円																																																												
繰延税金負債合計	26,212千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,349,080千円																																																												
賞与引当金	112,884千円																																																												
未払社会保険料	16,422千円																																																												
退職給付引当金	865,891千円																																																												
製品保証引当金	55,972千円																																																												
受注損失引当金	106,431千円																																																												
関係会社出資金評価損	89,667千円																																																												
貸倒引当金	110,119千円																																																												
その他	121,919千円																																																												
繰延税金資産小計	1,479,310千円																																																												
評価性引当額	△226,055千円																																																												
繰延税金資産合計	1,253,255千円																																																												
前払年金費用	17,929千円																																																												
その他有価証券評価差額金	7,238千円																																																												
繰延税金負債合計	25,167千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,228,087千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△14.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">239.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%	住民税均等割等	21.7%	試験研究費の税額控除	△14.9%	評価性引当額	163.4%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">48.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.6%</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は130,673千円減少(繰延税金負債の金額を控除した金額)し、法人税等調整額が131,681千円、その他有価証券評価差額金が1,035千円、繰延ヘッジ損益が27千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	住民税均等割等	7.7%	試験研究費の税額控除	△8.2%	評価性引当額	△3.0%	税率変更	48.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%																																																												
住民税均等割等	21.7%																																																												
試験研究費の税額控除	△14.9%																																																												
評価性引当額	163.4%																																																												
その他	2.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.4%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																																												
住民税均等割等	7.7%																																																												
試験研究費の税額控除	△8.2%																																																												
評価性引当額	△3.0%																																																												
税率変更	48.8%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%																																																												

(持分法損益等)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	1千円	関連会社に対する投資の金額	499,246千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円	持分法を適用した場合の投資の金額	351,709千円
持分法を適用した場合の 投資損失の金額(△)	△155,608千円	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	10,464千円
債務超過金額のうち持分 に負担させる額	174,160千円		
(注)「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。		(注)「関連会社に対する投資の金額」は、増資後の金額であります。	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高(千円)	10,332,728	4,917,534	15,250,262
セグメント利益(千円)	3,021,567	954,182	3,975,750
セグメント資産(千円)	4,804,883	2,889,492	7,694,376
その他の項目			
減価償却費(千円)	167,535	86,670	254,206
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額(千円)	147,679	61,667	209,347

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

資産	
報告セグメント計（千円）	7,694,376
全社（共通）（千円）	3,202,942
財務諸表の資産合計（千円）	10,897,318

（注）全社（共通）は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費（千円）	254,206	84,306	338,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）	209,347	216,981	426,329

（注）調整額は、各報告セグメントに配分していない全社（共通）の資産に係るものであります。

II 第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高（千円）	10,234,779	5,713,404	15,948,183
セグメント利益（千円）	2,979,050	1,003,317	3,982,368
セグメント資産（千円）	6,757,910	3,294,737	10,052,647
その他の項目			
減価償却費（千円）	167,219	83,763	250,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）	152,448	50,431	202,879

（注）セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

資産	
報告セグメント計（千円）	10,052,647
全社（共通）（千円）	2,225,413
財務諸表の資産合計（千円）	12,278,061

（注）全社（共通）は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費（千円）	250,982	101,925	352,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）	202,879	63,564	266,444

（注）調整額は、各報告セグメントに配分していない全社（共通）の資産に係るものであります。

b. 関連情報

I 第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

II 第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,340,099	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械の各事業	直接 83.53 間接 0.07	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	181,538	売掛金	33,993
							資金の貸付 受取利息	1,110,932 5,365	短期貸付金	1,125,972

- (注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- 4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・部品の販売	29,593	売掛金	239,391
							資金の貸付 受取利息	106,353 1,122	短期貸付金	106,353
							債務保証	665,175	-	-

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 同方川崎空調設備有限公司の債権に対し、325,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において325,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 5 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、船用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	974,362	受取手形	175,346
									売掛金	299,384
親会社 の子会社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	3,877,739	買掛金	1,205,410
							その他債務 の支払		136,445	設備 未払金

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎空調設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	758,225千円
固定資産合計	1,086,257千円
流動負債合計	2,079,002千円
固定負債合計	—
純資産合計	△234,518千円
売上高	705,531千円
税引前当期純損失(△)	△323,549千円
当期純損失(△)	△323,549千円

第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業㈱	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械の各事業	直接 83.53	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	489,276	売掛金	366,075
							資金の貸付 受取利息	674,026 2,974	短期貸付金	320,682

- (注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- 4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	21,880	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・部品の販売	56,838	売掛金	280,890
							資金の貸付 受取利息	320,552 4,865	短期貸付金	438,549

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 同方川崎空調設備有限公司の債権に対し、306,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において19,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- 4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事㈱	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、船用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売 鋼材等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	699,868	受取手形	240,020
							鋼材等の 仕入	122,898	売掛金	144,556
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス㈱	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	5,480,483	買掛金	2,069,300
							その他債務 の支払	129,439	設備 未払金	22,831

- (注) 1 川重商事㈱との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス㈱との取引金額には消費税等を含んでおります。
- 2 期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

川崎重工業株式会社（東京・大阪・名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が保有する有形固定資産の中には、その解体・撤去時に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理が必要なPCB及び「石綿障害予防規則」に基づく処理が必要なアスベストが含まれているものがあり、当該処理費用（固定資産の使用中に修繕を通じて前述の有害物質が除去されるものを除く）について資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の算定方法

当該有形固定資産は、それぞれ耐用年数が経過しているものの使用可能であり、今後も用役提供から除外される予定がないため、割引計算は実施せず、合理的に見積られた処理費用を資産除去債務として計上しております。

なお、PCBが含まれている有形固定資産のうち一部については用役提供から除外されているため、その処理費用は環境対策引当金に計上しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(千円)	—	—
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	—	—
時の経過による調整額(千円)	—	—
資産除去債務の履行による減少額(千円)	—	—
その他増減額(千円)	—	50,340
期末残高(千円)	—	50,340

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	237.42円	1株当たり純資産額	235.32円
1株当たり当期純損失金額	△7.92円	1株当たり当期純利益金額	0.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	第40期 (平成23年3月31日)	第41期 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,986,769	3,951,094
普通株式に係る純資産額(千円)	3,986,769	3,951,094
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	38	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,791	16,789

2 1株当たり当期純損益金額

項目	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損益(千円)	△133,038	14,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	△133,038	14,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,793	16,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
空調事業	10,233,768	△1.0
ボイラ事業	5,708,703	16.0
合計	15,942,472	4.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
空調事業	10,799,263	6.7	2,852,390	24.7
ボイラ事業	5,335,228	0.0	1,116,418	△25.3
合計	16,134,491	4.4	3,968,809	4.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
空調事業	10,234,779	△0.9
ボイラ事業	5,713,404	16.2
合計	15,948,183	4.6

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動（平成24年6月28日付）

(1) 代表取締役の変動

代表取締役社長 乃村 春雄（現 取締役 社長特命事項）

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 藤澤 薫（現 川崎重工業株式会社 理事 ガスタービン・機械カンパニー 企画本部長
現 当社 社外監査役）

（注）取締役 藤澤薫氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・新任監査役候補

監査役 秋田 泰男（現 川崎重工業株式会社 ガスタービンビジネスセンター 管理部長）
監査役 中山 拓志（現 川崎重工業株式会社 企画本部 関連企業総括部 基幹職）

（注）監査役 秋田泰男、中山拓志の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定取締役

取締役 大黒 一豊（現 代表取締役社長）顧問就任予定

取締役 大石 修（現 取締役 社長特命事項）

取締役 稲田 武兵衛（現 取締役 生産総括室長）顧問就任予定

取締役 螺澤 雅人（現 川崎重工業株式会社 監査部 業務監査課 基幹職）

（注）取締役 螺澤雅人氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・辞任監査役

監査役 藤澤 薫（現 川崎重工業株式会社 理事 ガスタービン・機械カンパニー 企画本部長
現 当社 社外監査役）

（注）監査役 藤澤薫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・役付変動

常務取締役 秋川 尚史（現 取締役 品質保証総括室長）

取締役 湯村 眞二（現 常務取締役 中国事業担当）